



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 堀田 康之
(氏名) 川口 忠昭
配当支払開始予定日

TEL 043-299-0114
平成27年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	117,036	△0.3	6,886	6.4	7,581	16.6	6,881	93.1
26年3月期	117,355	5.5	6,470	△1.3	6,501	△0.3	3,564	△11.8

(注) 包括利益 27年3月期 10,624百万円 (42.1%) 26年3月期 7,477百万円 (12.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	63.22	—	9.8	6.8	5.9
26年3月期	32.63	—	5.7	6.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	115,790	75,493	64.2	686.47
26年3月期	107,583	66,777	61.1	601.56

(参考) 自己資本 27年3月期 74,288百万円 26年3月期 65,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,923	△1,010	△3,706	12,575
26年3月期	4,667	△3,546	66	7,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,092	30.6	1.7
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,412	20.6	2.0
28年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		27.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	2.6	3,700	3.1	3,500	△3.9	2,200	△10.5	20.32
通期	120,000	2.5	8,500	23.4	8,100	6.8	5,100	△25.9	47.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	120,396,511 株	26年3月期	120,396,511 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,179,522 株	26年3月期	11,177,634 株
② 期末自己株式数	27年3月期	108,843,060 株	26年3月期	109,220,057 株
③ 期中平均株式数	27年3月期		26年3月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,569	3.3	3,361	32.2	4,450	35.9	4,728	165.2
26年3月期	64,438	△1.1	2,543	△26.7	3,275	△15.0	1,782	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.44	—
26年3月期	16.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期	91,441		57,217	62.6			528.72	
26年3月期	84,452		53,180	63.0			486.91	

(参考) 自己資本 27年3月期 57,217百万円 26年3月期 53,180百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策や原油価格の下落などを背景に改善が見られましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇で生産コストが増加したことなどにより、期初に期待された程の回復にはいたりませんでした。海外経済におきましても、米国経済は好調な個人消費により堅調に推移する一方で、欧州経済は低成長が持続し、中国・新興国経済においても成長鈍化の懸念が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において国内市場向けでは、消費税増税前の駆け込み需要の反動等の影響により販売数量が減少し、前第4四半期に実施した一部製品価格の値上げ効果はあったものの減収となりました。一方、海外市場向けにおいては為替が円安で推移したこともあり増収となりました。また、伸銅品事業でも前期並みの売上を確保しましたが、フィットネス事業を行う子会社、株式会社キッツウェルネス（以下、「キッツウェルネス」）の株式を平成26年10月1日に外部に譲渡し同社が当社の連結対象から離脱したことなどによりその他の売上が減収となったため、売上高の総額は前期比0.3%減の1,170億36百万円となりました。

損益面では、営業利益は、国内市場向けにおける価格改定効果や海外市場向けでの円安による収益改善効果などにより、バルブ事業の収益が大きく改善し、前期比6.4%増の68億86百万円となりました。経常利益につきましても為替差益の計上などがあり前期比16.6%増の75億81百万円となりました。当期純利益につきましては、キッツウェルネス株式の譲渡益を特別利益に計上したことにより、前期比93.1%増の68億81百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において前第4四半期に実施した一部製品価格の値上げや消費税増税前の駆け込み需要の反動や、人手不足による建築設備物件の工期遅れなどによる販売数量の減少があり、製品価格の値上げによる販売価格の上昇が通年において寄与したほか、半導体製造設備向けの回復などはありましたが減収となりました。一方で、海外市場においては、北米向け及びアジア向けで増加したことなどにより、バルブ事業全体の売上高は、前期比2.6%増の901億52百万円となりました。営業利益は、円安の進行に伴う海外生産品の仕入れ価格の上昇はありましたが、販売価格改定に伴う収益改善や海外生産子会社も順調に推移したことから、前期比10.6%増の95億6百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要の減少に伴い販売量の減少はありましたが、素材市況の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、前期比0.3%増の210億21百万円となりました。営業利益は、利幅の確保に努めましたが、第1四半期において新規導入した設備の稼働効率の向上に時間を費やしたことなどにより、前期比54.7%減の2億48百万円となりました。

・その他

その他の外部売上高は、平成26年10月にキッツウェルネスの株式を外部に譲渡したことにより同社が当社の連結対象から離脱したことに伴い減収となった結果、前期比31.1%減の58億63百万円となりました。営業利益は、ホテル事業において、コスト削減に努めたほか、前期に実施した大規模改修費用もなくなり増益となりましたが、フィットネス事業の譲渡により前期比18.9%減の2億31百万円となりました。

②次期の見通し

国内経済は、為替相場の円安推移や原油安及び政府が推進する各種経済対策などにより緩やかな景気の回復が見込まれ、海外経済は、中国及び新興国の成長鈍化や欧州での債務問題による景気下振れリスクはありますが、米国経済においては引き続き堅調な回復が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、主力のバルブ事業におきましては、国内市場において、本年1月に開設した東京事務所を拠点として首都圏再開発案件需要を取り込むとともに、新規エンドユーザーの開拓を推進する他、拡大の見込まれる水素市場への拡販を行ってまいります。海外市場では、3極（欧州・米州・アセアン）2拠点（中国・インド）の海外拠点機能を複合化し、現地経営判断の迅速化による販売シェアの拡大を図ってまいります。生産面では、主力製品の最適地生産体制を構築し、採算性向上と供給体制の見直しを進め、グループ一体となった調達の最適化により原価低減を図ることにより、グローバルで競争できるコスト・品質を確立してまいります。また、開発面におきましては、モジュール設計に基づく部品の統廃合を行い、コストダウンや管理工数の低減を図るとともに、設計や開発の業務効率の向上と納期短縮を目的としたPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）システムの導入につきましても引き続き進めてまいります。

伸銅品事業につきましてはキッツグループ内での黄銅棒加工事業の最適化を図るとともに、さらなる黄銅棒の拡販と生産の効率化、高付加価値製品の研究開発を進め、収益の向上に努めてまいります。

その他では、ホテル事業においては、増加する外国人旅行者の取り込みやインターネット予約体制の改善及び徹底した業務効率の向上などにより収益の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主にキッツウェルネスの連結離脱に伴い建物及び構築物が減少しましたが、株式譲渡代金などにより現預金が増加したほか、棚卸資産、投資有価証券などの増加により前連結会計年度末に比べ82億6百万円増加し1,157億90百万円となり、負債につきましては、買掛金の増加はありましたが、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し402億96百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払に加え自己株式の取得を行いました。当期純利益68億81百万円や為替換算調整勘定が22億94百万円、その他有価証券評価差額金が11億86百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ87億15百万円増加し754億93百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46億51百万円増の125億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は95億19百万円、減価償却費は36億39百万円となり、法人税等の支払額21億73百万円などはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは89億23百万円の資金の増加（前年同期は46億67百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

キッツウェルネスの株式売却による収入38億90百万円はありましたが、バルブ事業を中心に34億89百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは10億10百万円の資金の減少（前年同期は35億46百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済34億25百万円、短期借入金の返済17億15百万円、社債の償還12億2百万円、配当金の支払12億1百万円、自己株式の取得4億88百万円などに対し、長期借入金を44億60百万円調達しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは37億6百万円の資金の減少（前年同期は66百万円の増加）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	61.1	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	51.3	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	283.0	508.4	240.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.9	16.8	37.9

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、上記の趣旨を勘案し、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、利益分配の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり7円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当(1株当たり6円00銭)を含め1株当たり13円00銭となる予定です。この場合、連結配当性向は20.6%となります。また、平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づいて、当期中に行いました自己株式の取得4億87百万円を含めた株主還元の総額は、18億99百万円となり、連結総還元性向は27.6%となります。

なお、当期の連結配当性向及び連結総還元性向は、上記方針等を勘案した場合水準の低いものとなっておりますが、キッツウェルネス株式の譲渡による連結当期純利益の増加約18億円につきましては、1株当たり1円の増配を実施させていただきますが、今後の事業拡大のための資金とさせて頂く事を予定しており、株式譲渡益を控除した場合の連結配当性向は27.8%、連結総還元性向は37.4%となります。

翌事業年度の配当金は、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、年間13円を見込んでおります。

2. 経営方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kitz.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,807	14,036
受取手形及び売掛金	20,799	21,417
電子記録債権	4,697	5,044
商品及び製品	7,976	9,342
仕掛品	4,146	4,296
原材料及び貯蔵品	6,930	7,245
繰延税金資産	1,072	1,160
その他	1,467	1,370
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	55,866	63,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,161	37,357
減価償却累計額	△28,321	△26,176
建物及び構築物 (純額)	12,840	11,180
機械装置及び運搬具	38,500	41,028
減価償却累計額	△30,886	△32,727
機械装置及び運搬具 (純額)	7,614	8,300
工具、器具及び備品	14,010	14,249
減価償却累計額	△8,999	△9,122
工具、器具及び備品 (純額)	5,011	5,127
土地	10,825	10,944
建設仮勘定	341	827
その他	364	392
減価償却累計額	△162	△154
その他 (純額)	202	237
有形固定資産合計	36,835	36,617
無形固定資産		
のれん	1,192	1,459
その他	2,122	2,235
無形固定資産合計	3,315	3,695
投資その他の資産		
投資有価証券	7,271	8,887
退職給付に係る資産	177	99
繰延税金資産	252	125
その他	4,208	2,485
貸倒引当金	△342	△5
投資その他の資産合計	11,566	11,593
固定資産合計	51,717	51,905
資産合計	107,583	115,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,585	6,606
1年内償還予定の社債	1,202	6,630
短期借入金	3,351	1,658
1年内返済予定の長期借入金	3,247	2,942
未払法人税等	1,400	1,711
未払消費税等	194	515
賞与引当金	1,807	1,772
役員賞与引当金	138	159
その他	3,776	3,745
流動負債合計	20,703	25,740
固定負債		
社債	8,310	1,680
長期借入金	7,617	8,515
繰延税金負債	1,022	1,454
役員退職慰労引当金	316	309
退職給付に係る負債	394	295
資産除去債務	450	463
その他	1,990	1,837
固定負債合計	20,101	14,556
負債合計	40,805	40,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	36,147	41,618
自己株式	△3,919	△4,407
株主資本合計	62,865	67,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	3,321
為替換算調整勘定	516	2,811
退職給付に係る調整累計額	185	306
その他の包括利益累計額合計	2,836	6,439
少数株主持分	1,075	1,204
純資産合計	66,777	75,493
負債純資産合計	107,583	115,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	117,355	117,036
売上原価	90,379	88,662
売上総利益	26,976	28,374
販売費及び一般管理費	20,505	21,487
営業利益	6,470	6,886
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	147	155
保険収入	132	177
受取和解金	-	259
為替差益	164	401
雑益	270	371
営業外収益合計	734	1,389
営業外費用		
支払利息	269	233
売上割引	314	330
手形売却損	24	24
雑損失	94	107
営業外費用合計	703	695
経常利益	6,501	7,581
特別利益		
有形固定資産売却益	10	34
関係会社株式売却益	-	2,156
その他	146	0
特別利益合計	157	2,191
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	79	71
減損損失	46	167
その他	6	14
特別損失合計	132	253
税金等調整前当期純利益	6,526	9,519
法人税、住民税及び事業税	1,911	2,589
過年度法人税等	716	-
法人税等調整額	277	△24
法人税等合計	2,906	2,564
少数株主損益調整前当期純利益	3,619	6,954
少数株主利益	55	73
当期純利益	3,564	6,881

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,619	6,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	1,186
為替換算調整勘定	3,421	2,362
退職給付に係る調整額	-	120
その他の包括利益合計	3,858	3,670
包括利益	7,477	10,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,366	10,484
少数株主に係る包括利益	110	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	9,430	33,675	△3,918	60,394
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	9,430	33,675	△3,918	60,394
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092		△1,092
当期純利益			3,564		3,564
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,471	△1	2,470
当期末残高	21,207	9,430	36,147	△3,919	62,865

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,697	△2,849	-	△1,151	977	60,219
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,697	△2,849	-	△1,151	977	60,219
当期変動額						
剰余金の配当						△1,092
当期純利益						3,564
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436	3,366	185	3,988	98	4,087
当期変動額合計	436	3,366	185	3,988	98	6,558
当期末残高	2,134	516	185	2,836	1,075	66,777

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	9,430	36,147	△3,919	62,865
会計方針の変更による累積的影響額			△208		△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	9,430	35,938	△3,919	62,657
当期変動額					
剰余金の配当			△1,201		△1,201
当期純利益			6,881		6,881
自己株式の取得				△488	△488
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	5,680	△488	5,191
当期末残高	21,207	9,430	41,618	△4,407	67,849

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,134	516	185	2,836	1,075	66,777
会計方針の変更による累積的影響額						△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,134	516	185	2,836	1,075	66,569
当期変動額						
剰余金の配当						△1,201
当期純利益						6,881
自己株式の取得						△488
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,186	2,294	120	3,602	129	3,731
当期変動額合計	1,186	2,294	120	3,602	129	8,923
当期末残高	3,321	2,811	306	6,439	1,204	75,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,526	9,519
減価償却費	3,462	3,639
のれん償却額	211	215
為替差損益 (△は益)	△68	△96
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△426	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	402	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	18
受取利息及び受取配当金	△167	△180
支払利息	269	233
有形固定資産売却・除却損益 (△は益)	68	37
減損損失	46	167
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△2,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△546	△206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△401	△782
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△186	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	352
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△866	493
その他	△239	△40
小計	7,731	11,152
利息及び配当金の受取額	168	178
利息の支払額	△278	△235
法人税等の支払額	△2,955	△2,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,667	8,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,404	△3,489
有形固定資産の売却による収入	326	37
無形固定資産の取得による支出	△649	△705
投資有価証券の取得による支出	△214	△22
長期貸付金の回収による収入	54	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△649
その他	341	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,546	△1,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	817	△1,715
長期借入れによる収入	4,665	4,460
長期借入金の返済による支出	△3,745	△3,425
社債の発行による収入	1,289	-
社債の償還による支出	△1,798	△1,202
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△488
配当金の支払額	△1,092	△1,201
少数株主への配当金の支払額	△12	△17
その他	△57	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	△3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,881	4,651
現金及び現金同等物の期首残高	6,042	7,923
現金及び現金同等物の期末残高	7,923	12,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が173百万円減少、退職給付に係る負債が146百万円増加し、利益剰余金が208百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、連結子会社であった株式会社キッツウェルネス（以下、「キッツウェルネス」）の株式の全部を、平成26年10月1日にダンロップスポーツ株式会社（以下、「ダンロップスポーツ」）に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ダンロップスポーツ株式会社

(2) 分離した事業の内容

総合フィットネスクラブの企画・運営、鍼灸治療院の運営、介護保険法に基づく居宅サービス事業、介護予防サービス事業及び居宅介護支援事業、健康食品の販売

(3) 事業分離を行った主な理由

キッツウェルネスは、当社の事業多角化の一環として平成2年に設立され、総合フィットネスクラブの企画及び運営を行ってまいりました。

今般、キッツウェルネスとの協業により、より高い相乗効果を創造することができると見込まれるダンロップスポーツと協議・検討を重ねてまいりましたが、ダンロップスポーツに当該事業を譲渡することにより、キッツウェルネスの将来にわたる成長やさらなる業容の拡大に寄与することが期待できると判断いたしました。

また、当社といたしましても、当社グループの中心であるバルブ事業へのさらなる特化と経営資源の再配分により、当社が長期経営計画に掲げた「企業価値の最大化」の実現にもつながると判断し、当社が保有するキッツウェルネスの株式の全部をダンロップスポーツに譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成26年10月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2,156百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	508百万円
固定資産	<u>2,795</u>
資産合計	<u>3,303</u>
流動負債	1,013
固定負債	<u>342</u>
負債合計	<u>1,356</u>

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 当連結会計年度における連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,767百万円
営業利益	184

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。なお、フィットネスクラブ事業については、平成26年10月1日をもって譲渡している。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	87,888	20,953	8,514	—	117,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	3,062	35	△3,338	—
計	88,128	24,016	8,549	△3,338	117,355
セグメント利益	8,597	548	285	△2,960	6,470
セグメント資産(注4)	—	—	—	107,583	107,583
その他の項目					
減価償却費	2,677	304	218	227	3,428
のれんの償却費	186	—	24	—	211

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	90,152	21,021	5,863	—	117,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	2,738	32	△2,988	—
計	90,369	23,759	5,895	△2,988	117,036
セグメント利益	9,506	248	231	△3,099	6,886
セグメント資産(注4)	—	—	—	115,790	115,790
その他の項目					
減価償却費	2,930	272	180	217	3,601
のれんの償却費	203	—	12	—	215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。なお、フィットネスクラブ事業を平成26年10月1日をもって譲渡している。同事業については、第2四半期累計期間までの数字を含めている。

2. 調整額の内容は以下の通りである。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7	0
全社費用※	△2,952	△3,100
合計	△2,960	△3,099

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	227	217
合計	227	217

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載している。
5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	601.56円	1株当たり純資産額	686.47円
1株当たり当期純利益	32.63円	1株当たり当期純利益	63.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円92銭減少している。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益(百万円)	3,564	6,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,564	6,881
期中平均株式数(株)	109,220,057	108,843,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083	5,559
受取手形	2,857	2,327
電子記録債権	4,002	4,206
売掛金	9,377	10,404
商品及び製品	3,119	3,504
仕掛品	1,764	1,847
原材料及び貯蔵品	1,873	1,966
繰延税金資産	564	633
短期貸付金	3,915	4,489
その他	833	735
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,389	35,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,834	6,642
構築物	358	353
機械及び装置	3,188	3,259
工具、器具及び備品	4,540	4,542
土地	5,037	5,034
建設仮勘定	146	323
その他	149	169
有形固定資産合計	20,256	20,325
無形固定資産	1,912	1,980
投資その他の資産		
投資有価証券	7,022	8,631
関係会社株式	24,198	21,964
長期貸付金	2,771	3,510
その他	1,579	1,651
貸倒引当金	△2,678	△2,293
投資その他の資産合計	32,893	33,464
固定資産合計	55,062	55,771
資産合計	84,452	91,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,791	5,268
1年内償還予定の社債	1,182	6,610
短期借入金	3,095	3,527
1年内返済予定の長期借入金	2,461	2,304
未払法人税等	905	1,279
賞与引当金	1,058	1,103
役員賞与引当金	25	51
その他	1,697	2,274
流動負債合計	15,218	22,419
固定負債		
社債	8,230	1,620
長期借入金	5,500	7,315
繰延税金負債	277	689
退職給付引当金	103	318
その他	1,941	1,862
固定負債合計	16,052	11,805
負債合計	31,271	34,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	3,715	3,715
資本剰余金合計	9,430	9,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,352	27,696
利益剰余金合計	24,352	27,696
自己株式	△3,919	△4,407
株主資本合計	51,070	53,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,109	3,290
評価・換算差額等合計	2,109	3,290
純資産合計	53,180	57,217
負債純資産合計	84,452	91,441

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,438	66,569
売上原価	50,144	51,088
売上総利益	14,294	15,480
販売費及び一般管理費	11,750	12,119
営業利益	2,543	3,361
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	904	729
保険収入	113	156
受取和解金	-	259
為替差益	64	252
雑益	96	186
営業外収益合計	1,178	1,584
営業外費用		
支払利息	198	185
売上割引	195	198
雑損失	51	110
営業外費用合計	446	494
経常利益	3,275	4,450
特別利益		
有形固定資産売却益	5	11
関係会社株式売却益	-	1,924
その他	144	0
特別利益合計	149	1,936
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	22	44
減損損失	37	143
その他	9	12
特別損失合計	68	201
税引前当期純利益	3,355	6,185
法人税、住民税及び事業税	536	1,428
過年度法人税等	716	-
法人税等調整額	320	29
法人税等合計	1,573	1,457
当期純利益	1,782	4,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	3,715	23,661	△3,918	50,381
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	5,715	3,715	23,661	△3,918	50,381
当期変動額						
剰余金の配当				△1,092		△1,092
当期純利益				1,782		1,782
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	690	△1	689
当期末残高	21,207	5,715	3,715	24,352	△3,919	51,070

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,666	52,047
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,666	52,047
当期変動額		
剰余金の配当		△1,092
当期純利益		1,782
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	443
当期変動額合計	443	1,133
当期末残高	2,109	53,180

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	3,715	24,352	△3,919	51,070
会計方針の変更による累積的影響額				△182		△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	5,715	3,715	24,169	△3,919	50,887
当期変動額						
剰余金の配当				△1,201		△1,201
当期純利益				4,728		4,728
自己株式の取得					△488	△488
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	0	3,527	△488	3,038
当期末残高	21,207	5,715	3,715	27,696	△4,407	53,926

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,109	53,180
会計方針の変更による累積的影響額		△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,109	52,997
当期変動額		
剰余金の配当		△1,201
当期純利益		4,728
自己株式の取得		△488
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,180	1,180
当期変動額合計	1,180	4,219
当期末残高	3,290	57,217

6. その他

(1) 役員の異動(平成27年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 天羽 稔(現 デュボン(株)名誉会長)

(注) 天羽 稔氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

② 退任予定取締役

現 取締役 草野 成郎

(注) 草野 成郎氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

③ 新任監査役候補

非常勤監査役 高井 龍彦(現 三井金属鉱業(株)常勤監査役、(株)ナカポーテック社外監査役)

(注) 高井 龍彦氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

現 非常勤監査役 千原 宏典

(注) 千原 宏典氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。